

2019年もあと1カ月半近く! NISA 枠 2019年分を使う時間は限られている!! しかし個別株銘柄選びが難しい。そこは投信、NISA での様な投信が買われてきたかを参考に。

～つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)、既存投資家(投信全体)、そして、新規投資家(NISA 向けファンド)の投信フロー～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治

窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

2019年もあと1カ月半近く! NISA 枠 2019年分を使う時間は限られている!!

2019年も残り2カ月を切った。「今年のNISA 枠の締切も迫ってきた。『つみたてNISA』や『iDeCo』の人気でやや影が薄くなっている感もあるが、非課税のメリットを得ながら個別株に投資できるのは『NISA』(一般NISA)のみ! せっかく使えるオトクな制度は、有効に活用しよう。19年の投資枠が残っている人は、“使い切り”も考えたいところ。ただし、焦りは禁物だ。銘柄選びは冷静に行おう。」(ダイヤモンドZAI2019年12月号～後述[参考ホームページ]①参照)などと言われている。

NISA 枠(非課税枠 120万円)の2019年分を年内に使うには、2019年中に証券総合口座もしくは総合取引口座(以下、総合口座)開設、NISA 口座開設、投資対象選択・約定・受渡が必要となる。総合口座開設は3営業日～2週間程度(郵送は遅い)。NISA 口座開設は2営業日～7営業日程度(郵送は遅い)。その後の「税務署において二重口座でないことを確認」は2019年1月から取引後で良くなった為、2～3週間程度短くなった(*マイナンバーで二重口座がわかった場合は一般口座へ～後述[参考ホームページ]①参照)。そして投資対象選択・約定・受渡であるが、2019年7月16日約定分から上場株式・ETF・J-REITの受渡日が約定日から起算し3営業日目(T+2)に1営業日早まっているが(2018年5月28日付日本証券業協会～後述[参考ホームページ]①参照)、一般的な投資信託(ETF・J-REIT以外)は早まっておらず4営業日目(T+3)～9営業日目(T+8)であり、12月は市場休場日やファンド休業日が多い事に注意したい。

NISA/少額投資非課税制度の口座開設申込～投資まで概ねの期間～(※1参照)						2019年1月11日現在
2013年10月～	2015年4月1日～	2015年10月5日～	2016年1月1日～	～2017年9月30日	2017年10月1日～	2019年1月～
NISA口座開設開始	金融機関から税務署への書類提出方法が、e-Tax(電子情報処理組織)に一本化(光ディスク等は廃止)	マイナンバー通知カードの受取り(ただし、2016年分の成人NISAにおいて2015年末までの申込にマイナンバー不要)	マイナンバーの利用開始 ジュニアNISA口座開設申込開始(マイナンバーを提示で住民票の提出不要)	2018年以後もNISAを利用したい場合は、2017年9月末までに金融機関へマイナンバー届出が必要(2018年以降も口座開設手続き不要)	2018年以後に利用するNISA口座開設申込開始(「非課税適用確認書の交付申請書」及び「マイナンバー」が必要。住民票の提出不要)。既にNISA口座を開設し、マイナンバー届出済みの場合は、上記手続き不要。	NISA口座開設完了後に投資可能(*マイナンバーで二重口座がわかった場合は一般口座へ)
1カ月半～2カ月程度 (住民票取得代行サービス利用の場合、利用しない場合は「申請しても、実際に投資するタイミングは約3か月後になることも」日本証券業協会)	1カ月～1カ月半程度 (住民票取得代行サービス利用の場合)		2～3週間程度 (金融機関が税務署へ確認手続きを行ってから、 税務署において二重口座でないことを確認 、その後の金融機関における事務処理の手続きの時間を加えたもの)		NISA口座がすぐ開設出来ればすぐ投資可能 (税務署において二重口座でないことを確認) が後になっただけで金融機関における事務処理の手続きがかかる)	

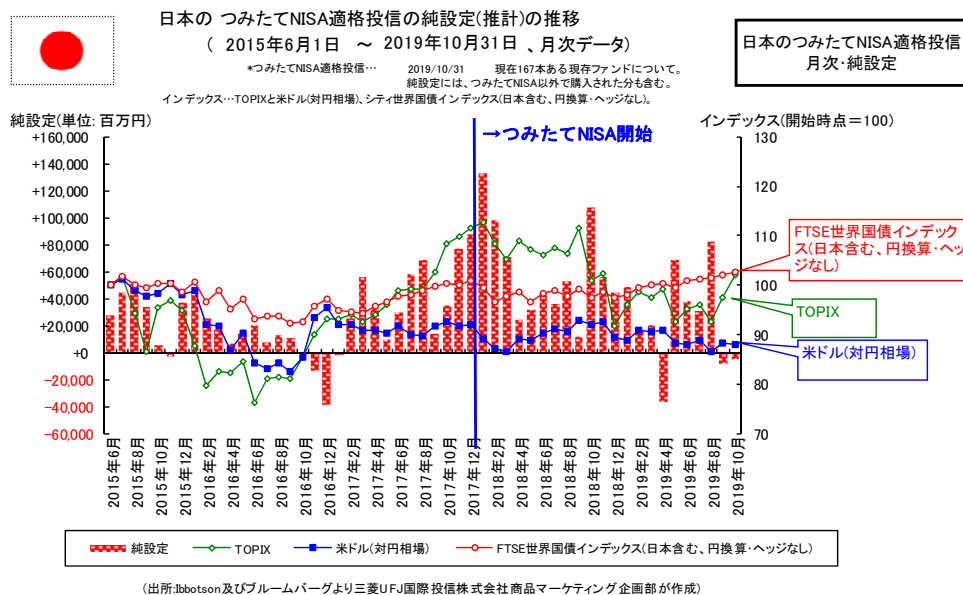
※1: 証券総合口座もしくは総合取引口座(以下、総合口座)開設、NISA口座開設、投資対象選択・約定・受渡が必要。総合口座開設は3営業日～2週間程度(郵送は遅い)。NISA口座開設は2営業日～7営業日程度(郵送は遅い)。その後の「税務署において二重口座でないことを確認」は2019年1月から取引後で良くなった2～3週間程度短くなった(*マイナンバーで二重口座がわかった場合は一般口座へ)。そして投資対象選択・約定・受渡であるが、2019年7月16日約定分から上場株式・ETF・J-REITの受渡日が約定日から起算し3営業日目(T+2)に1営業日早まっているが、一般的な投資信託(ETF・J-REIT以外)は早まっておらず4営業日目(T+3)～9営業日目(T+8)であり、12月は市場休場日やファンド休業日が多い事に注意したい。
(出所: 金融庁、日本証券業協会、国税庁等より三菱UFJ国際投信商品マーケティング企画部が作成)

個別株銘柄選びが難しい。そこは投信、NISAでどの様な投信が買われてきたかを参考に～10月もアセットアロケーション、グローバル株の人気継続～

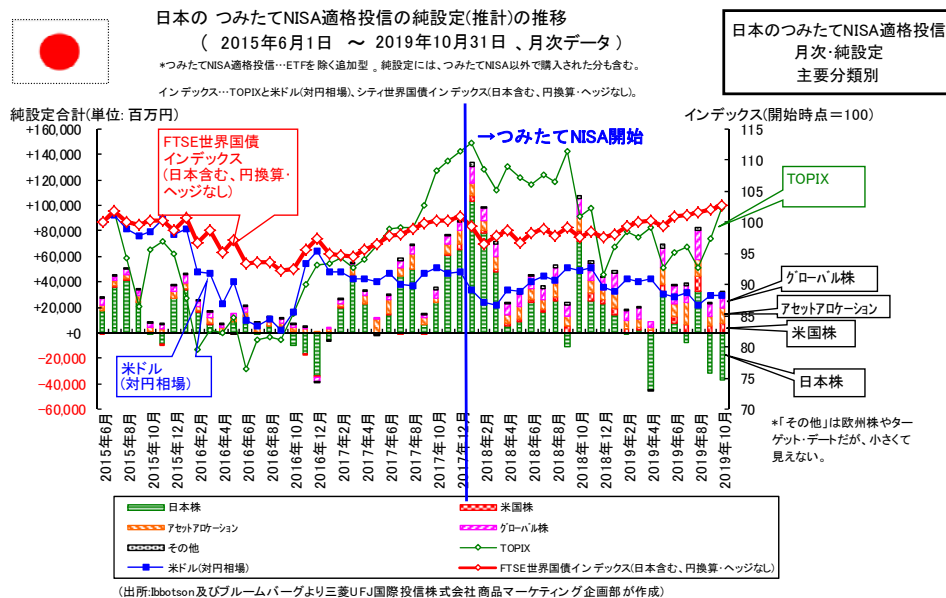
以上で述べた様に、NISA 枠 2019 年分を使う時間は限られている。「**焦りは禁物だ。銘柄選びは冷静に行おう。**」(ダイヤモンド ZAi2019 年 12 月号～前述)の通り。しかし個別株銘柄選びが難しい。そこは投信、NISAでどの様な投信が買われてきたかを参考にしたい。

< NISA の投信フロー～つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)はグローバル株やアセットアロケーション(2カ月連続 1位と 2位)～>

つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)の純設定を見る(*つみたて NISA 適格投信なので、つみたて NISA 以外で購入された分も含む、ETF を除く～つみたて NISA 適格投信については後述[参考ホームページ]②参照)。純設定は、2019 年 10 月は-54 億円と、5 カ月ぶり純流出となった 9 月(-85 億円)に続き純流出である。



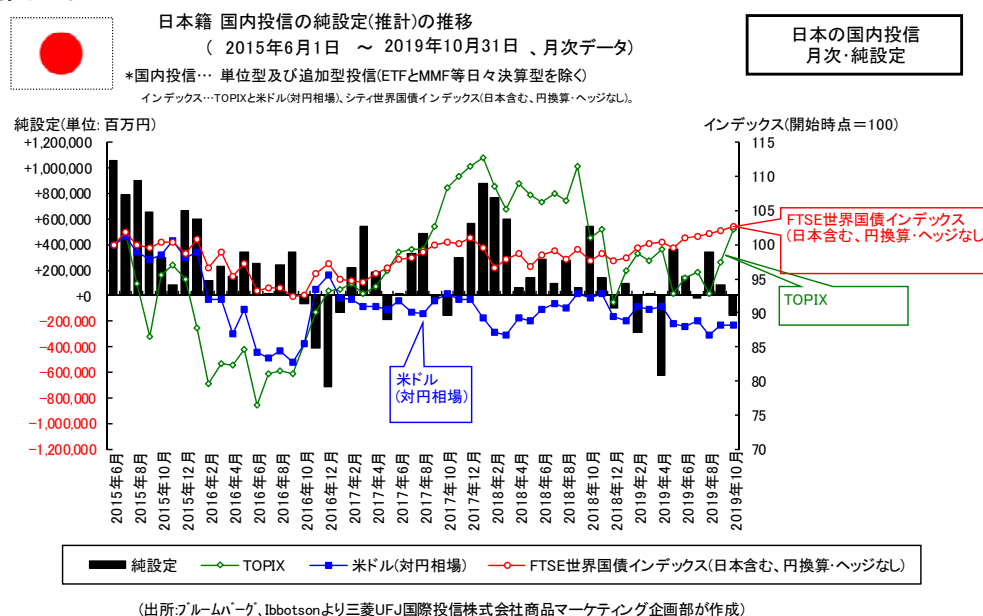
投資対象別で見よう。最新 2019 年 10 月の純設定 1 位はグローバル大型株(前月 9 月も 1 位)、2 位はアロケーション標準型(前月 9 月は 6 位)、3 位は米国大型ブレンド株(前月 9 月も 3 位)、4 位はアロケーション慎重型(前月 9 月も 4 位)、5 位はエマージング株(8 月から 3 ヶ月連続 5 位)だった。下記グラフは主要分類にまとめたもの。



日本株は10月に-375億円と、つみたてNISA開始(2018年1月)以降で2番目に大きな純流出となった(最大は今年4月の-450億円)。日経平均株価は2019年10月に前月比+5.4%と前月9月(+5.1%)を上回り、2019年で最大の上昇幅となったが、「**株価の上昇局面では今後の下落にける「逆張り」の個人投資家が多く**」(2019年10月16日付日本経済新聞～URLは後述[参考ホームページ]②参照)、その中、解約が膨らんだと思われる。

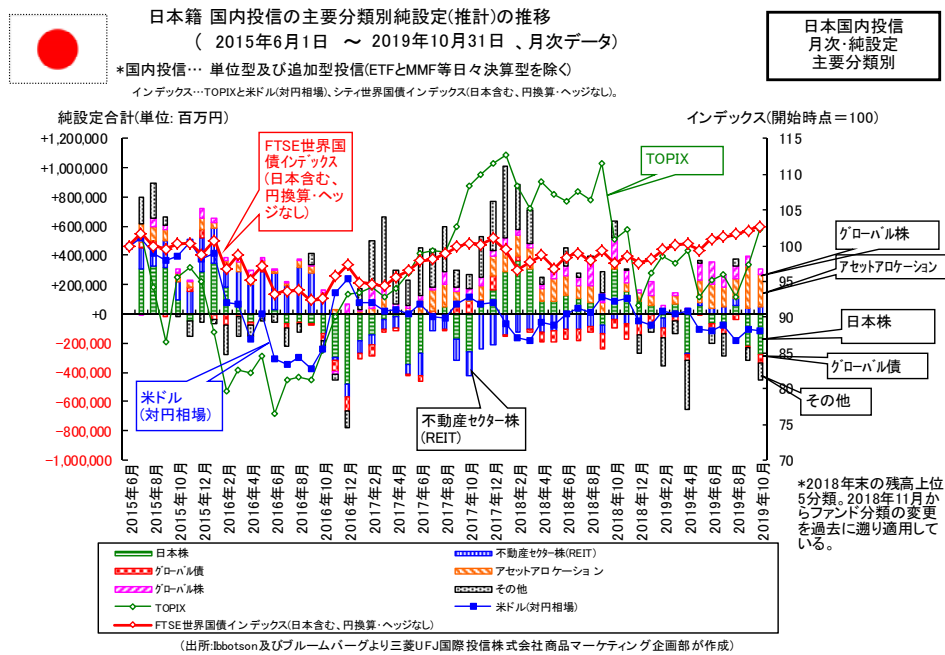
<NISAの投信フロー～既存投資家(投信全体)はアセットアロケーションが堅調～>

次に、投資家を「既存投資家」と「新規投資家」に分けて見る。これは日本証券業協会が「**NISAを利用する層としては、投資経験及び投資資金ともに豊富で比較的年齢の高い層だけでなく、投資経験が浅くまた投資資金が少ない若年層まで幅広く考えられる。**」(URLは後述[参考ホームページ]②参照)と言っている事も参考としている。前者の「既存投資家」は投信全体のフローで代替、後者の「新規投資家」は「NISA向けファンド」(後述※2参照)で代替して推測する。既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は、最新2019年10月は-1471億円と、3カ月ぶりの純流出となった。



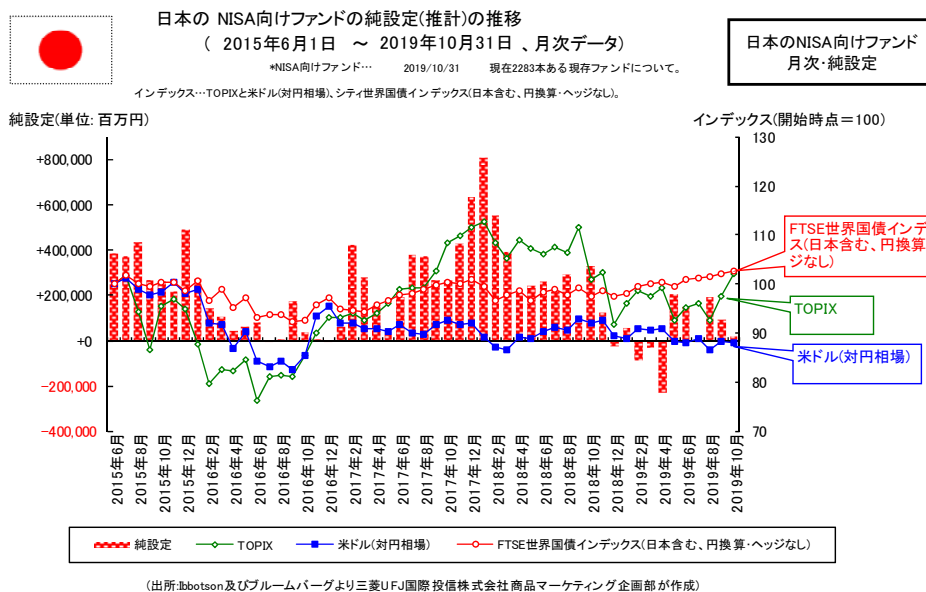
投資対象(主要分類)別で見ると、最新2019年10月に純設定の大きかったのは1位アセット・アロケーションその他(前月9月も1位)、2位公益セクター株(9月6位)、3位アセットアロケーション柔軟型(9月4位)、4位不動産セクター株(REIT)、5位アセット・アロケーション慎重型(前月9月2位)だった(グラフは投資対象/主要分類に分けて見たもの～後述※1)。既存投資家を示す投信全体において3カ月ぶりの純流出となった中、純流入上位にアセットアロケーションが多い。アセットアロケーション全体では10月は+2221億円と、月次ベースでは過去4年半で前月9月(+2900億円)に次いで2番目に大きな純流入である。年間でみても2019年は1～10月の10カ月間で+1兆2780億円と、前年2018年(1～12月)の+1兆3060億円と同程度、2017年(1～12月)の+1兆170億円を既に超えている。

2番目に純設定の大きかった公益セクター株だが、10月に+650億円と、その約83%を日本の投信(除くETF)純資産最大のファンドが占めている。一方、日本株は-2717億円と、2カ月連続の純流出となり、4月(-2670億円)を上回り、今年最大の純流出となっている。



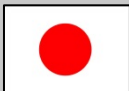
※1: 主要分類…モーニングスター分類で2018年12月末の純資産の大きい上位5分類である。グローバル株は、2018年11月1日のグローバル分類の変更でグローバル大型株及びグローバル中小型株と分かれた為、グラフでは、従来通りの「グローバル株」として合算する。また、アセットアロケーション型は、「アセットアロケーション慎重型」、「アセットアロケーション柔軟型」、「アセットアロケーション標準型」、「アセットアロケーション積極型」、「アセットアロケーションその他」を合算。不動産セクター株/REIT、公益セクター株、通信株、日本債などは「その他」に含む。

< NISA の投信フロー～新規投資家(NISA 向けファンド)はアセットアロケーションや REIT、グローバル株～>
最後に新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。最新 2019 年 10 月は+160 億円と 3 カ月連続の純流入も減速傾向(←9 月+915 億円 ←8 月+1940 億円←7 月-8 億円。*NISA 向けファンド…後述※2 参照)。



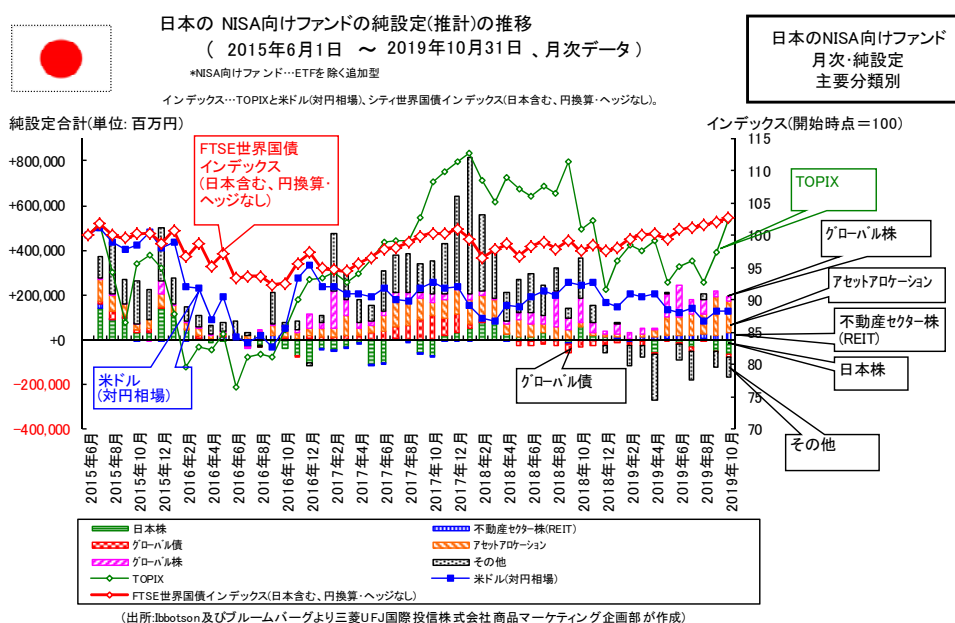
※2: NISA 向けファンド…

投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA向け」、「NISA専用」、「NISAで選ぶ」、「NISAにおすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。日本証券業協会は「NISA制度の利用者にとって、短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行う又は分配金再投資型の公募株式投資信託につき高い頻度で分配金の支払を受けるといった投資手法等はNISA制度を十分に利用できない場合がある」(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、投資信託協会は「NISAにおいては一般的に、投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層を意識して、比較的风险を抑えた商品」とも言っている(URLは後述[参考ホームページ]②参照)。尚、2013年4月以降と言うのは、NISAが含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年1~2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1~2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1~2回以外を除いている(*マネー・プールは年1~2回でも除いている)。こうした「NISA向けファンド」を抽出した所、2019年10月31日時点で2283本となった。

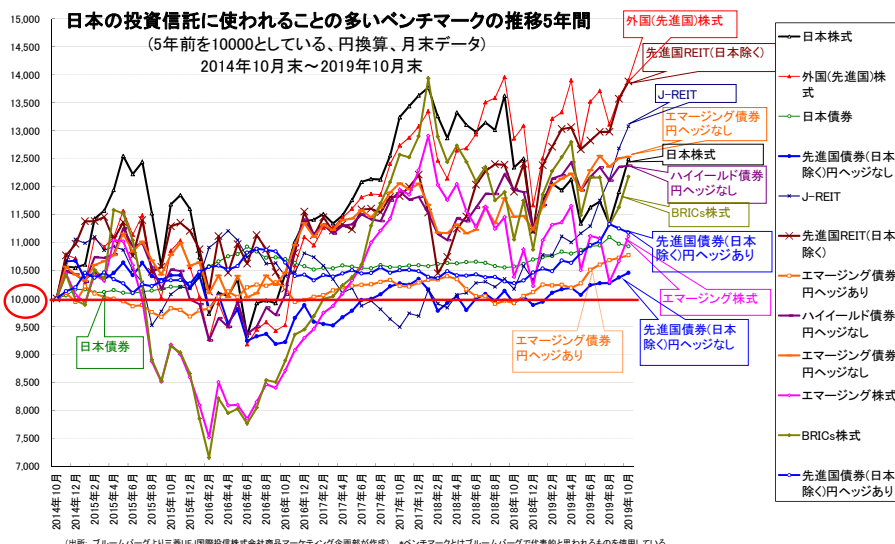


この新規投資家と思われる投信の2019年10月の純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。前述した既存投資家と思われる国内投信全体と同じ主要分類を用いると、2019年10月の純設定1位はアセット・アロケーションその他(前月9月も1位)、2位は不動産セクター型(前月9月5位)、3位はグローバル大型株(前月9月4位)、4位はアセット・アロケーション柔軟型(前月9月2位)、5位はアセット・アロケーション慎重型(前月9月も5位)となっている(下記グラフで、不動産セクター型は「その他」に、アセット・アロケーションその他・同柔軟型・慎重型は「アセットアロケーション型」に含む※1)。

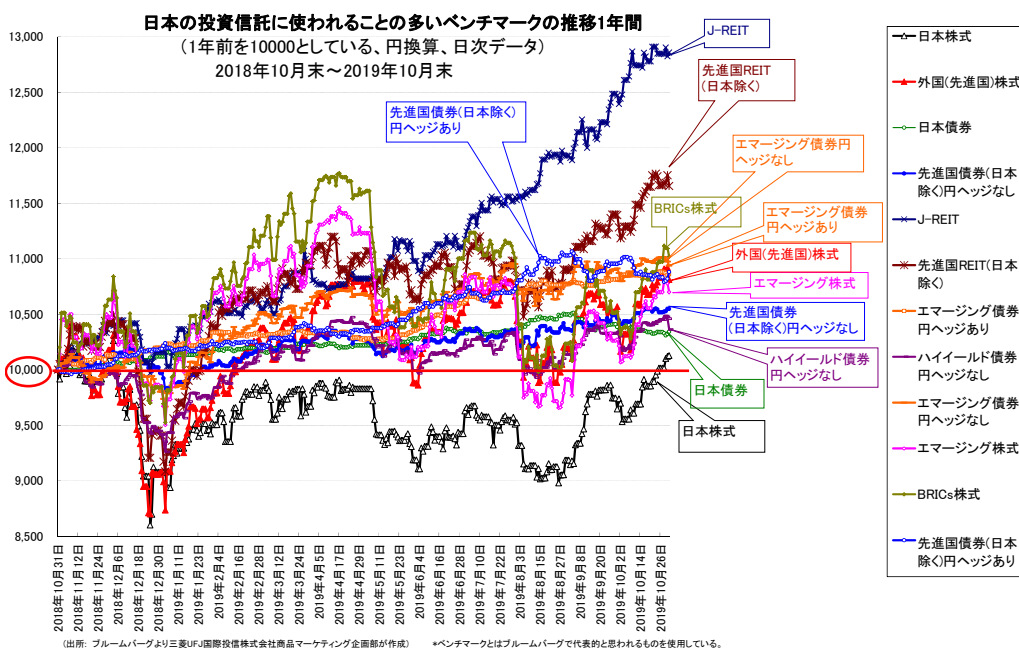
アセットアロケーション型は既存投資家同様、堅調な純流入が続いている。2016年末から2018年末頃まで純流出が続いていた不動産セクター型/REITは、2019年3月から8カ月連続の純流入で加速傾向である。10月は+288億円と、過去4年半で最大の純流入となった。



REIT ファンドや、グローバル株ファンドに資金が集まる理由は、パフォーマンスが好調だった事がありそうだ。日本の投信に使われる事の多いベンチマークのパフォーマンス推移を見たのが下記グラフである。パフォーマンスの好い順に、先進国株式、先進国 REIT、J-REIT、エマージング債券円ヘッジなし、国内株式、ハイイールド債券、BRICs 株式などとなっている(*5 年前を 10000 としている、円換算、月末データ)。



下記グラフは上記グラフの1年のものである。1年のパフォーマンスの好い順に、J-REIT、先進国 REIT、BRICs 株式、エマージング債券円ヘッジなし、先進国債券円ヘッジあり、エマージング債券円ヘッジあり、先進国株式などとなっている(*グラフは1年前を 10000 としている、円換算、日次データ)。先進国株式のパフォーマンスが3年、5年で下記グラフのベンチマークの中で最も好く、先進国 REIT のパフォーマンスが2019年5月からの半年や1年、5年で2番目に好い。J-REITは2019年5月からの半年や1年で最も好く、5年で3番目に好かった。一方、日本株のパフォーマンスは、2019年10月の1カ月でみれば下記グラフのベンチマークの中で最も好かったが、1年では最低、3年では下から5番目だった。REIT ファンドやグローバル株ファンドに資金が集まるのは納得のいく所でもある。



以上、NISA で何が買われたかについて見た。 つみたて NISA 投資家、既存投資家、新規投資家いずれも、2019 年 10 月は引き続きアロケーション型が人気で、次いで REIT やグローバル株人気も見られた。

もちろんこれは今後を示すものではない。 だが、こうした情報が「商品が選びにくく種類が多く選択に迷う人」(投資信託協会～URL は後述[参考ホームページ]②参照)が多いと思われる NISA 等を検討する投資家にとって、少しでも参考になれば幸いである。

繰り返し、2019 年もあと 1 カ月半近くで、NISA 枠 2019 年分を使う時間は限られている。 しかし個別株銘柄選びが難しい。 そこは投信、NISA でどの様な投信が買われてきたかを参考にして、焦らず冷静に自分にふさわしい投信を選んでほしい(わからなければ金融機関やファイナンシャル・アドバイザーに選んでもらってもいい)。

以上

[参考ホームページ]

①ダイヤモンド ZAi2019 年 12 月号「2019 年もあと 2 カ月! NISA の買いと売りの年末戦略」…

「 <https://diamond.jp/articles/-/217747> 」、

2019 年 1 月 11 日付金融庁「NISA 口座の申込から取引開始までの期間短縮について」…

「 <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20190111.html> 」、

2018 年 5 月 28 日付日本証券業協会…「 <http://www.jsda.or.jp/shijyo/minasama/content/t2leaflet.pdf> 」。

②2019 年 10 月 16 日付日本経済新聞「株、「弱気」個人が持ち高解消」…

「 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ051042730W9A011C1EN2000/> 」、

金融庁「つみたて NISA の対象商品」…「 <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>」、2019 年 4 月 26 日付日本証券業協会「NISA 制度の口座開設及び勧誘並びに販売時等における留意事項について(ガイドライン)」…

「 <http://www.jsda.or.jp/anshin/oshirase/files/nisaguideline.pdf> 」、

2014 年 1 月 8 日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「 <https://www.toushin.or.jp/mailmag/backnumber/> 」、

2013 年 11 月 21 日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…

「 <http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/> 」、

つみたて NISA の要件は 2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179「積立 NISA の適格投信は全体の 1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の 1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…

「 https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf 」、

2018 年 3 月 7 日付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2017 年」…

「 <https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2017/> 」。

三菱 UFJ 国際投信【投信調査コラム】日本版 ISA の道 バックナンバー…

「 <https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html> 」、

「 <https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html> 」

～Google 等で「投信調査コラム」もしくは「日本版 ISA の道」と検索～

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・ TOPIX (東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・ FTSE世界国債インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。